

・・・+-**・・・**+++++・・・++++---・・・+-*****

子ども版防衛白書は、全国約 2400 の小学校に約 6100 冊が送付

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年8月28日(木)

NO. 1608号

本号3頁

ガザの子供、静かに餓死＝「地獄」緩和へ日本も働き掛けを

—ユニセフ事務局長インタビュー

22日に閉幕した第9回アフリカ開発会議（TICAD9）のため来日した国連児童基金（ユニセフ）のキャサリン・ラッセル事務局長が同日、東京都内で時事通信のインタビューに応じました。栄養失調や飢餓による死者が増え続けるパレスチナ自治区ガザの状況について「子供たちは泣き声を上げる体力も奪われ、一人また一人と、静かに餓死している」と指摘しました。イスラエルによる支援物資の搬入制限の緩和が急務で、日本政府を含めた各国のさらなる働き掛けが必要だと訴えました。

ガザ保健当局によると、2023年10月の戦闘開始以降、食料難による死者は少なくとも271人に上り、うち112人が子どもでした。餓死者は最近増加傾向にあります。ラッセル氏は「筆舌に尽くし難い地獄のような状態だ」と説明し、「物資を入れられれば、救える命が多くある」と力を込めました。

今年3月、イスラエルはイスラム組織ハマスとの停戦交渉が決裂したため、ガザへの人道支援物資搬入を全面的に停止しました。5月に約2カ月半ぶりに再開したものの、イスラエル側の厳しい検査や現地での略奪により物資は行き渡っていません。

TICAD9については、アフリカの開発に関する活発な議論が行われたことを歓迎しました。一方で、2年以上続く内戦で国内外で約1200万人の避難民が出たスーダンを例に挙げ、「ほとんど忘れられている危機もある」と指摘します。紛争や情勢不安で多くの子供が就学機会を奪われ、暴力の対象となっている現状を憂慮し「遠くの国の悲劇ではなく自分の周囲の子供に起きたら、と想像してほしい。生まれた場所にかかわらず、全ての子供は安全な環境で育つ権利がある」と強調しました。

最大のドナー国である米国が対外援助を大幅に削減するなど、ユニセフを取り巻く環境は厳しい。ただ、ラッセル氏は「人々の生死を分ける活動への支援は変わらないと信じている」と期待する。その上で「困窮する国に対する支援は

++

世界を安定化させ、回り回って自国のためとなることを各国には忘れないでほしい」と呼び掛けました。

ガザ停戦新案をハマスが受け入れ 60日間の停戦と引き換えに人質解放条件か

難航するガザ地区の停戦交渉を巡り、カタールとエジプトが提示した新たな案を「ハマス」が受け入れたと報じられています。以前、合意に達しなかったアメリカの案を若干修正したもので、60日間の停戦と引き換えに、ハマスに捕らえられた人質のうち、生存する10人と18人の遺体を返還することが含まれています。イスラエル側が収監するパレスチナ人を釈放することが条件で、18日中にイスラエル側にも伝えられるといわれています。

しかし、イスラエル軍は20日、ガザ北部のガザ市を制圧する作戦を開始し、部隊が市の郊外を把握したと発表しました。あらたな作戦の開始で、停戦が遠のくは必至です。

政治団体「再生の道」石丸伸二代表辞任へ 都議選と参院選で全敗

政治団体「再生の道」の石丸伸二代表は24日夜、自身のYouTube番組で、27日午前10時に記者会見し「代表交代に絡む発表」を行うと明らかにしました。再生の道は今年1月に石丸氏が設立し、6月の東京都議選で42人の候補者を、7月の参院選は10人の候補者をそれぞれ擁立したが、全員が落選。石丸氏の去就が焦点となっています。

「石破首相も絶対いつか代わる」

石丸氏は番組で、自身が言及した27日の会見について「これ何かネットのニュースになるの？」と述べ、「いやいや、代表はいつか交代する。人は必ず死ぬのと同じレベルの話をした。石破茂首相だって絶対にいつか代わるじゃないですか」と語りました。

1月の団体設立時の記者会見を振り返り『「代表は交代しますよ」』と言っている。ぜんぜん新しい話じゃない」と述べ、「子供はいつか大人になり、やがて死んでいく。大騒ぎするのはちょっとズレているような気がする」と繰り返しました。

会見では代表交代のルール整備について細かく話す予定だといい、「そこでどんな話が出るのか。お楽しみにということです」と語りました。

外国人の排外主義でなく、低賃金の劣悪な労働を外国人労働者に肩代わりさせている政策をやめること

しんぶん赤旗が「いま日本の政治に求められるのは、排斥ではなく、低賃金の劣悪な労働を外国人労働者に肩代わりさせている政策をやめること」だと、技能実習制度が最大の問題と指摘しています。

日本で働く外国人労働者が230万人（2024年10月現在）を超えて増えています。アジアの国々の若い世代が希望を抱いて日本を選択し、社会に溶け込み貴重な労働力として貢献している現実への理解が求められています。

しかし、「日本人の賃金が上がらないのは外国人のせいだ」とねじ曲げ、排外主義を唱える政党が先の参院選で支持を広げたことは重大です。いま日本の政治に求められるのは、排斥ではなく、低賃金の劣悪な労働を外国人労働者に肩代わりさせている政策をやめることです。「日本人の賃金が上がらないのは外国人のせいだ」とねじ曲げ、排外主義を唱える政党が先の参院選で支持を広げたことは重大です。いま日本の政治に求められるのは、排斥ではなく、低賃金の劣悪な労働を外国人労働者に肩代わりさせている政策をやめることです。

■安倍政権下で急増 最大の問題は技能実習制度です。

日本で一定期間実習し、習得した技能・技術を発展途上地域に伝える「国際貢献」が制度の建前です。しかし実際の目的は人手不足分野の穴を埋める安上がり労働力の確保です。労働者なのに実習生と呼ぶのは「外国人の単純労働者は受け入れない」という体面を保つため、建前と本音がまるで違う実に歪んだ制度です。

現在、日本で技能実習生として働いている労働者は47万人です。人手不足が深刻化する製造業で働く外国人労働者の46、21万7千人が実習生です。来日前の借金が平均54万円、職場移転の自由がなく、実習生を雇用主に斡旋する監理団体が独立性に欠けるなど構造上多くの問題があります。最低賃金以下の賃金、パスポート取り上げ、暴力などが頻発し、24年の失踪者は過去最高の9753人にのぼりました。

技能実習生の急増を招いたのが安倍晋三政権の成長戦略です。14年に経済財政運営の「骨太の方針」と「日本再興戦略」の柱に「外国人材の活用」をすえ、技能実習制度の受け入れ枠と実習期間（最大3年を5年に）の拡大策を打ち出しました。18年には特定技能（5年上限）という在留資格を新設し、実習期間終了後、引き続き日本にとどまって働く道を開きました。技能実習制度がますます拡大する要因になりました。

■ごまかしをやめる

技能実習制度は24年の法改正で育成就労制度（27年施行、就労期間3年）と名称が変わります。「国際貢献」という建前が通用しなくなり「人材確保と育成」になります。しかし職場移転の自由制限など基本は技能実習制度と同じです。人手不足分野での外国人の安上がり活用という根幹が維持され、人権侵害が再生産される懸念があります。

「実習」「育成」というごまかしで、外国人労働者を使って低賃金構造を維持しようとするのはまともな受け入れ政策とはいえません。これでは日本はますます賃金が上がらない国になり、経済の低迷をもたらします。廃止を含めた見直しを強く求めます。

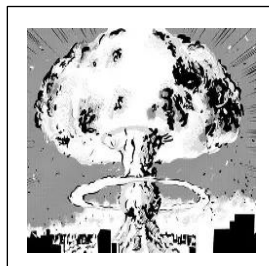
大切なのは秩序ある受け入れです。雇用主の変更、移動の自由▽在留資格の種類にかかわらず家族帯同を実現▽国の責任による生活支援体制▽最低賃金を全国一律制に▽自己負担の少ない日本語教育の充実―など、どこで働いてもまともな収入を得て、人間らしく暮らせる受け入れ条件を整備することです。

参政党を斬る 11

参政党のさや氏、「核は安上がり」発言の撤回なし

7月の参院選を受けた第218臨時国会が1日、召集され、選挙期間中は「さや」の名前で活動した参政党の塩入清香氏（43）は、同党の新人全員と神谷宗幣代表とともに黒のスーツ姿で登院し「緊張と喜びで胸がいっぱい」と笑顔。実現したいことについては「消費税の廃止」とし「できる限り早く皆さんの負担を軽減させたい」と力を込めました。一方、選挙期間中に「核武装が最も安上がりで、最も安全を強化する策の一つ」などと発言したことについて、報道陣から再三質問が飛んだが「党の方針に従う」「党との擦り合わせができれば報告する」と曖昧な回答に終始しました。しつこく問い詰めた記者を、党スタッフが「質問は1社1問までに制限している」と制止するなど、ピリつく場面も。神谷氏は午後の定例会見で「“核を一切持ちません”と言って、核の抑止力を選択肢からなくすことは間違い」などと述べました。

「核は安上がり」発言について、広島市の松井一実市長が1日、定例会見で「私自身の勉強の成果として、決して安上がりではないと思っている」と話しました。理由として「（長崎に原爆が落とされた）1945年8月9日以降、核兵器は武力行為として使っていない。私有している国は使わない物を80年間持っている。機材、研究者と維持するにはお金がかかる。（発言は）的外れだと思う」と続けました。



元航空幕僚長田母神氏「核武装が最も安上がり」と「教えたのは私」と明言

元航空幕僚長の田母神俊雄氏（77）が21日配信のABEMA報道番組「Abema Prime」に生出演。参政党のさや（本名・塩入清香）氏が参院選期間中の「核武装が最も安上がり」と発言したことについて「教えたのは私」と明言し、真意を説明しました。

番組では1週間を通じて日本の核武装の是非について議論。さや氏の発言が紹介されると、田母神氏は「さや議員に『核武装は安上がり』と教えたのは私です」と切り出し、スタジオにはどよめきも起きました。

田母神氏は続けて「戦争抑止力というのは、攻撃力、破壊力によって担保されるわけです。そうしたら、戦闘機1機と核ミサイル1発で、どちらが破壊力大きいですか？ 核ミサイルの方が大きいに決まっていますよね」と説明。さらに「戦闘機1機と核ミサイル1発を比べたら、どちらが高いか。戦闘機の方がはるかに高いですよ。そういうことで、核ミサイルの方が抑止力を担保するには安いと僕は教えたわけです」と経緯を語りました。

田母神氏 著書「日本核武装計画」で、次のように主張しています。

「核」を持たずして、この国に未来はない。国際常識を熟知した著者が放つ救国の提言！ 核武装を論じることは日本では長くタブー視されてきた。アメリカに依存し、自虐史観に染まってきた戦後の日本人は、国際標準の軍事常識を持ち合わせていない。さらに感情論が先行して視野が狭くなり、核武装の正しい意味を理解してこなかった。「世界中の国が願わくば核武装をしたいと思っている」「核武装をすれば国はより安全になる」と言っても、ピンとこない人が多いのがこの日本である。そのような人にもよくわかるように、そして今こそ核武装の議論が必要であると感じてもらえるように書いた。前半では「日本になぜ核武装が必要なのか」をさまざまな角度から論じ、後半では実際に日本が核武装を実行する時のシナリオを「日本核武装20年計画」として記した。「日本を取り戻す」ために、この本が皆さんの議論の端緒となれば幸いである、と。

都知事選の「田母神ガールズ」の一人が「さや氏」

2014 年田母神氏が都知事選に立候補した際に、「田母神ガールズ」のひとりとして注目されたのが、ネット右翼業界の老舗である「チャンネル桜」の「歌姫」とのあだ名の「さや氏」でした。そして、いろいろあったさや氏と田母神氏らは、「桜」と離別し、参政党に流れたとか…